

平成 25 年度

施政方針

(要旨)



6月定例議会で、施政方針を述べる佐藤阿蘇市長

総務

今年の防災対策は、5月31日阿蘇市防災会議を開催し、昨年7月の豪雨災害時の実情と検証をもとに、関係機関、区長会役員の方々と、今後の防災対策、非常時の連絡体制・対応などの確認を行いました。

特に「命を守ること」を第一に、早めの避難や明るいうちの避難の呼びかけなど、区長や地域の自主防災組織、消防団と連携を深めた避難対策を進める一方、有事の備えとして、職員の待機体制の強化、避難準備情報・避難勧告・避難指示の発令基準

の明確化や避難所の総括的な見直しなどを行い、市民の方々は、危険を知らせる情報が確実に伝わるようサイレン放送を含め、あらゆる伝達手段を講じてまいります。

今回、6月8日に古城1区から古城4区を対象に避難訓練(情報伝達訓練、地域巡回訓練、避難誘導訓練、防災講演会)、6月15日・8月31日・10月5日の3回にわたり、県と協働で実施する防災講座、16日には阿蘇市社会福祉協議会のボランティアセンター設置訓練を実施しました。

また、昨年の災害時、阿蘇市の

総務関係の主な事業

(1) 防災対策の充実

- 阿蘇火山等防災対策事業(ガス対策監視員・噴火対策費用など) **2,686** 万円
- 阿蘇広域行政事務組合負担金(消防費) **3億 7,914** 万円
- 消防団活動事業 **6,599** 万円
- 消防施設整備事業(消火栓、防火水槽設置、小型ポンプ更新など) **2,429** 万円
- 防災行政無線非常用蓄電池取替事業 **711** 万円

(2) ネットワーク環境の整備

- 光ネットワーク事業 **2,205** 万円

(3) 税の公平・公平性の確保

- 家屋全棟調査委託事業 **1,724** 万円

の情報伝達手段のお知らせ端末や、気象情報などの情報収集の基となるインターネットネットワークが各所で断線し、その機能が隅々まで果たせなかったことから、センサー施設間の光ネットワークのケーブルの

強化事業に着手します。

また、多様化する行政ニーズに的確、かつ、迅速に対応し、住民サービスの向上につながる機構改革・組織再編を行います。市民の方々に分かりやすい組織にし、市民生活に直結した行政運営に努めます。

市の大切な予算・財政については、昨年の災害によって、これから厳しい財政状況が予想される中、25年度は骨格予算でスタートしましたが、市民の方々の生活に係る、特に緊急的な事業は、補正予算で対応しました。

今回、国の補正予算である「地域の元氣臨時交付金」を可能な限り確保するため、必要な事業



6月8日に行われた避難訓練の様子

の積み上げを行った結果、本市への第一次配分額が、ほぼ予定どおり決定しましたので、財政安定化を強く意識し、災害からの復旧復興を最優先し、事業の費用対効果を深く精査しながら、財政力の強化を図っていきます。

また、合併時の辺地総合整備計画については、今回3地域(山崎・横堀・坂の上)を策定しました。今後、他の3地域(遊幸・荻の草・立塚)も、適宜、策定し、生活環境の整備を目指していきます。

一方、本市の自主財源は30%弱であること、国の三位一体改革による国から地方への税源移譲の要因によって、税負担の公平性が強く求められています。引き続き、賦課部門(固定資産税)を、更に安定した歳入財源とするため、現在、家屋課税の公平性を目的に市内全域の全棟調査を実施しています。

また、徴収部門は、今年度、阿蘇郡市7市町村協働による「併任徴収協定」を締結しました。今後、阿蘇郡市一体となり専門的徴収体制での税収確保に取り組みます。

医療福祉関係の主な事業

(1) 高齢者・障がい者福祉などの充実

- 阿蘇市社会福祉協議会運営費負担金 4,499万円
- 高齢者住宅改造助成事業費補助事業 583万円
- 老人クラブ連合会活動等事業補助事業 969万円
- 敬老会補助事業 874万円
- シルバー人材センター事業 180万円
- 重度心身障がい者医療費助成事業 8,040万円
- 手話奉仕員養成研修委託事業 65万円
- 自立支援医療費(更生医療分)助成事業 3,000万円
- 自立支援給付事業など 6億1,729万円
- 生活保護費 2億9,236万円

(2) 子育て支援の充実

- 保育園運営費 10億8,507万円
- 児童手当事業 4億1,643万円
- 育児、児童扶養手当事業 1億6,350万円
- 乳幼児医療費助成事業 4,500万円
- 児童生徒医療費助成事業 2,040万円
- 子ども子育て支援会議事業 185万円
- 母子家庭支援事業 1,092万円
- 放課後健全育成委託事業 1,543万円

(3) 保健・医療の充実

- 病院建設事業(本体工事・医療機器購入) 24億9,588万円
- 輪番制(日曜・祝日在宅)病院運営補助事業 1,018万円
- インフルエンザ予防接種・個別接種委託事業 8,613万円
- 各種健診委託事業 4,660万円
- 妊婦・乳幼児検診等委託事業 1,940万円
- 国民健康保険給付事業など 39億4,041万円
- 介護保険給付事業 26億7,370万円
- 介護予防事業(地域支援事業) 7,690万円
- 後期高齢者医療広域連合会負担金事業 9億4,414万円
- 鍼灸給付事業 1,152万円
- 特定健診(保健指導)事業 3,078万円
- 後期高齢者医療健康診査事業 680万円

(4) 人権教育・啓発の推進

- 人権啓発事業(施設管理運営費含む) 5,647万円
- 男女共同参画推進事業 136万円

医療福祉

自治体の大きな役割として、福祉と医療と介護の充実が求められます。いつでも、どこでも、誰でもが安心して日常生活を送り続けていけるよう、行政の役割を果たす必要があります。

特に、本年は「障害者総合支援法」が施行され、障害者の方々への範囲に難病などが加えられ、言葉の不自由な方々が如何に意思を伝達するか、その一つとして、手話奉仕員養成事業が設けられ、市町村一体で取り

組み、障害者福祉サービスの拡充を図っていきます。

また、次の世代を担う子どもたちのため、昨年、子ども・子育て関連3法の成立をうけて「阿蘇市子ども・子育て会議」を設置します。多様な子育て環境の把握に努め、保護者の方々とともに、子どもたちの健全な成育環境を整え、地域で育てる子ども、社会で支える子育ての施策を進めていきます。

医療の充実について、住民の方々が待ち望んでいます。阿蘇地域の中核医療を担う「阿蘇中央病院」は、本年1月に着工、基

礎杭打ち工事が終了し、着々と工事が進んでいます。併せてCT・MRI・血管造影装置などの高度医療設備の調達と電子カルテ導入準備に取り組んでおり、早期の開院と救急医療の充実を目指します。

特に、本年度は、県地域医療再生計画の最終年度になりますので、遠隔医療システム支援事業である脳卒中患者の方々への急性期治療(t-PA投与治療)

の拡充と地域住民の方々への啓発を図るなど、病診連携推進事業、小児救急啓発事業、病理診断機能支援事業などにも並行し

て取り組み、また、「阿蘇中央病院」と「波野診療所」の連携も視野に入れた、安全・安心な医療提供が出来る環境整備を進めていきます。

保険分野について、国保、介護、後期高齢などの保険事業は、窓口を統一化し、便利で安心して保険給付が受けられるメリツトを重視した体制の中で、事業の健全運営に今後も努めていきます。

また、各保険事業と連携し特定健診受診率の向上、保健指導の充実による疾病重症化の予防、健康寿命の延伸に努め、右



急ピッチで建設が進む阿蘇中央病院

肩上がりを続ける医療費、介護費用の適正化に引き続き取り組みます。

なお、予防接種については、本年度、ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンが定期予防接種のメニューに加わりましたので、範囲を拡大した感染症予防に努めます。

また、被災した「一の宮高齢者センター」及びデイサービスセンター」について、今月5日から温泉施設の営業を再開しており、7月上旬には全施設が再開します。

次に、人権を尊重するまちづくり、人づくりについて、基本理念である「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基

経済関係の主な事業

(1) 農林畜産業の振興

○農業振興

- 農道整備事業 2,800 万円
- 県営経営体育成基盤整備事業水路工事負担金事業 1,142 万円
- 熊本県農地・水・環境保全協議会補助事業 3,431 万円
- 農地・水保全管理支払交付金事業 8,248 万円
- 中山間地域総合整備事業県営事業負担金（三野・八反田地区） 2,640 万円
- 中山間地域総合整備事業県営事業負担金（2期分） 690 万円
- 経営所得安定対策推進事業 1,234 万円
- 青年就農者支援事業 1,200 万円

○畜産振興

- 阿蘇あか牛草原再生補助事業 2,505 万円
- 家畜導入事業補助事業 930 万円
- 家畜導入事業資金供給事業補助事業 1,104 万円
- 牛異常産予防接種補助、放牧寄生虫駆除薬補助、赤牛産直素牛導入補助 839 万円
- 草千里ヶ浜池牛馬飲用水対策工事 500 万円

○林業振興

- 森を育てる間伐材利用推進事業補助事業 2,620 万円
- 林道整備事業 1,802 万円
- 森林整備地域活動支援交付金事業補助金 1,600 万円
- 森林総合研究所分収造林事業業務委託事業 1,400 万円

○災害復旧事業

- 農業用施設等災害復旧事業 3 億 539 万円
- 林業用施設等災害復旧事業 520 万円
- ※平成 24 年度からの繰越分
- 農業用施設等災害復旧事業 9 億 2,740 万円
- 林業用施設等災害復旧事業 6,060 万円

(2) 商工・観光・地域づくりの推進

- 商工会・観光団体等補助事業 3,046 万円
- 商店街活性化補助事業（空家等対策事業） 683 万円
- 阿蘇観光戦略づくり委託事業 360 万円
- 阿蘇の花の祭典補助事業 700 万円
- 地域振興型イベント補助事業 1,500 万円
- 国内・海外観光客誘致事業 300 万円
- 阿蘇「草・観・然」活性化事業補助金 4,194 万円
- 観光案内板工事 200 万円
- 阿蘇山公園道路管理事業 8,596 万円
- 健康づくりの郷推進補助事業 950 万円
- 人づくり・地域づくり補助事業 502 万円
- 緊急雇用創出基金事業 3,955 万円

づき、地域社会、学校現場や職場など、あらゆる場所・機会を捉え、人権教育・啓発に積極的に取り組み、一人ひとりの人権が尊重される明るいまちづくりを進めます。

特に今年度は、尾ヶ石東部小学校で「人権の花」運動が実施されることから、阿蘇大津人権啓発活動地域ネットワーク協議会、法務局、人権擁護委員協議会と連携した支援を行います。男女共同参画の推進は、引き続き関係機関と協力し、男女が協働する社会を目指し、固定的

役割分担意識の払拭と課題解決に取り組みます。

経済

農林畜産業の充実と繁栄は、本市の観光資源に直結し、切り離すことができないものであり、車の両輪と同じであります。まず農政は、これまでと同様、

食料自給率の向上と持続可能な力強い農業の実現に向け、地域の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）への農地集積、新規就農者・担い手の育成を行

い、農地の保全、集落機能の維持を目指します。

農業振興策は、経営所得安定対策の推進、「人・農地プラン」による中心経営体の農地集積及び新規就農者の支援を進めます。また、地域・集落における

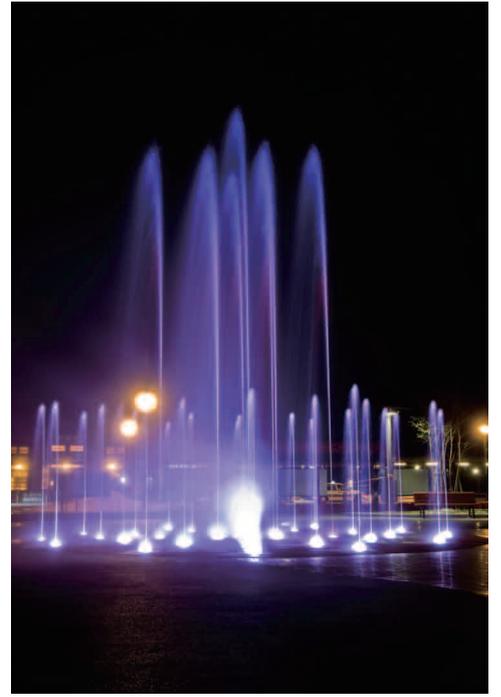
課題などの整理や解決策の検討を含めた意向調査を行い、生産性の向上、農作業の省力化、実情に合った経営規模の拡大を図るプランを今年度中に策定していきます。

心配されている農地などの災害復旧対策は、営農再開を優先

し圃場整備区域内の土砂撤去を行い、水稲作付けに遅れが出ましたが、おおむね5月までに終了しました。残りの農地については、転作を含め、生産者の方々が安心できるよう、一生懸命取り組んでいきます。

また、山間の畑地域や点在する被災農地などの復旧も、引き続き対策を進めています。

治山事業は、治山激甚災害対策特別緊急事業（激特事業）が計画されており、昨年度から始まった森林経営計画と併せ、林内の路網整備や列状間伐を行



ことし 4 月に完成した阿蘇駅前の噴水広場

い、災害に強い、より安全な環境整備の充実を図っていきます。

観光と地域づくりについては、より資源活用を実感する発展的な取り組みを推進していかねければなりません。今日まで取り組んできた阿蘇山観光の充実、温泉の魅力、雄大な景観保全と地域、草原再生に、引き続き力を注いでいきます。

加えて、被災した豊肥本線の早期復旧（8月4日運転再開予定）、歴史、観光施設、温泉道の駅、体験型観光（各種ツーリズム）などを含め、文化的資源との連携によって、地域の方々の交流が生まれる滞在型観光、地域づくりを目指します。特に10月から運行が予定され

ている豪華復台特急「なつつ星」への期待は大きく、阿蘇駅に数時間滞在することから、ホスピタリティ（おもてなし）の機運と注目度を高める情報発信に取り組みます。

また、入湯税を財源とした「鉱泉施設管理運営補助金」は、目的税であるという原点に返り、再生と飛躍の取り組みに活力を注ぐ、阿蘇「草・観・然」活性化補助金として展開をしていきます。

インフラ

昨年7月の豪雨災害によって、ズタズタになった生活基盤の立て直しに、今、全力投入しながら、復旧から未来へと繋がる

インフラ関係の主な事業

(1) 地域交通などの整備

○道路などの整備

- 市道維持・新設改良事業 2億 9,674 万円
- 幹線道路（市道支線・広域農道分）整備事業 1億 4,030 万円

- 河川・橋梁維持改修事業 1億 5,537 万円

○公共交通の整備

- 地方バス運行等特別対策補助事業 6,350 万円
- 乗合タクシー運行補助事業 475 万円

(2) 災害復旧事業

- 河川等災害復旧事業 10億 2,480 万円
- 歴史の道豊後街道災害復旧事業 9,220 万円
- ※平成 24 年度からの繰越分
- 河川等災害復旧事業 7億 3,999 万円
- その他公共用施設災害復旧事業 1億 8,018 万円

る社会基盤の整備を進めていかなければならないと強く決意しています。

山腹崩壊は治山事業で行うことになっており、砂防、黒川河川の復旧事業についても、県直轄事業として取り組むことになっていますが、治山・砂防事業は今日までほとんど着手されていない現状です。

黒川河川の激特事業は「輪中堤、遊水池、嵩上げ」が中心です。しかし、いまだ十分な住民の方々の合意を得られておらず、早期に丁寧な協議の場を設けていただきたいと望んでいます。

す。

また、被災地である古城地区の生活道路についても、県からバイパス構想が早々に打ち出されていますが、いまだ明確な方針が示されず、災害計画に沿った市の方向性が出せないという事態に陥っています。

しかし、市としては、阿蘇市幹線道路（通称 8 m 道路）の機能をより高めるため、防災避難道を意識した生活路線の要として、現行計画に加え、両山橋交差点から古城 2 区の集落を結ぶ路線、内牧中央線と 8 m 道路を結ぶ路線の整備計画に着手する

こととしました。

また、橋梁についても、地震及び老朽化対策の長寿命化修繕計画を策定し、災害に堪え得る、より安全性と通行に支障を与えない必要な整備を進めます。もちろん、民間住宅への耐震診断事業も取り組んでいきます。

特に画期的なことは、国から国道 57 号滝室坂のトンネル化の実施方針が示されたことです。平成 5 年から大分県と連携してきた中九州高規格道路期成会活動は、大きな一歩を踏み出すことになりました。

この事業は、おおむね 8 年以内に開通を目指す意向ですが、本市としては、測量、用地買収など関係する事業に積極的に国・県と連携協力し、スピード感を持って早期開通を目指し関与していきます。

生活環境

自然環境と豊かな資源、快適な住民生活の整備について、総合的・計画的な環境施策を行うため「阿蘇市環境基本計画」を策定し、自然と共生する環境都市の実現と優れた景観を保全するため、平成 26 年度を目標に「阿

生活環境関係の主な事業

(1) 市営住宅の保全

●市営住宅整備事業 7,918 万円

(2) 生活環境の整備

●阿蘇広域行政事務組合負担金（火葬、RDF 施設、リサイクル施設、最終処分場、し尿処理） 8 億 2,738 万円

●合併処理浄化槽設置整備事業費補助事業 4,712 万円

●ごみ収集運搬及びごみ処理事業 4,209 万円

●上水道・簡易水道整備事業 4 億 2,779 万円

●下水道整備事業 5 億 2,411 万円

●ASO 環境共生基金事業 235 万円

●交通安全対策事業（交通指導員、ガードレール、カーブミラー設置など） 1,741 万円

●住宅・建築物耐震診断補助事業 86 万円

蘇市景観計画」及び「阿蘇市景観条例」を策定します。

本年の下水道事業は、管渠整備を坊中・南黒川地区に計画し、建設中の「阿蘇中央病院」も含め整備を行います。また、浄化センター長寿命化計画は、来年度から、老朽化した施設のトラブルや事故などが懸念される幹線管渠の改修整備をします。

なお、市営住宅について、国の有利な補助金「社会資本整備総合交付金」を獲得することができましたので、懸案の新小里団地、池尻団地の各3棟目の建設を行い、年度内入居を目指し、既存の市営住宅は、ストック改

善事業計画で改修を行い、市営住宅の維持保全に努めます。

教育

子どもたちが、安全で安心して学べる環境づくりに一層力を注いでいきます。学校施設の安全対策は、引き続き阿蘇西小学校校舎・山田小学校体育館の耐震補強改修工事、また一の宮中学校校舎については耐震補強と併せ、北側校舎の大規模改修工事にも取り組めます。

計画されている学校規模適正化は、子どもたちが切磋琢磨し、生きる力、豊かな感性を身につ

教育関係の主な事業

(1) 学校教育などの充実

- 一の宮中校区小学校統合事業 1 億 200 万円
- 一の宮中学校旧体育館解体等工事 4,500 万円
- 英語指導助手費用 1,138 万円
- 給食センター運営費用 2 億 355 万円
- 図書館運営費用 7,474 万円

(2) 生涯学習の充実・文化の振興

- 文化協会・郷土芸能保存活動補助事業 208 万円
- 阿蘇市子ども芸術祭実行委員会補助事業 200 万円
- 生涯学習及びスポーツ振興事業 1,376 万円
- 世界遺産登録推進事業 3,215 万円
- 公民館活動費用（分館活動・地区公民館整備補助など） 1,624 万円

(3) 社会体育・スポーツの充実

- 体育施設維持管理運営費用 1 億 1,679 万円
- 火の国・阿蘇クロスカントリー大会補助事業 180 万円
- 火の山旗スポーツ大会補助金 150 万円
- 農村公園及びか陸上競技場・弓道場トイレ配管改修及びトラック補修工事 499 万円
- 波野グラウンドトイレ改修工事 101 万円
- アゼリア 21 自動制御装置改修工事 254 万円

け成長していく環境づくりと学向上のため、一の宮中校区の小学校統合計画に基づき、平成 28 年 4 月開校に向け準備を進めていきます。

また、学校と家庭、地域住民の方々と共に連携協力しながら「開かれた学校づくり」を更に推進するとともに、学向上を目指し今年度から、年に数回の土曜日の半日授業を試行していきます。

5 年目を迎える、阿蘇世界文化遺産推進事業は、これまで顕著な普遍的価値を証明する調

査・検討を行ってきました。今後は、世界文化遺産の登録基準への適合、資産の真正性、完全性を証明するため、踏み込んだ協議を進め、世界文化遺産として「阿蘇」を守る景観条例並びに景観保全計画の素案づくりに取り組めます。

今年度は復興元年として防災に強い地域づくりに取り組んでいます。今後、防災の体制をより強化し、住民の方々とともに災

終わりに

●気象情報、市からの情報について、注意深く関心を持っていただくこと

●日頃より、危険な場所をチェックし、非常時の安全な避難経路を確保していただくこと

●気象情報、市からの情報について、注意深く関心を持っていただくこと

などを願います。市としても万全の態勢で、住民の方々の安全・安心に取り組んでいきます。

また、本市は昨年、大災害に遭い、火山も抱えています。県・専門的機関を通じ「全国土砂災害防止の集い」全国大会、「2014 火山砂防フォーラム」全国大会の招致に向け、積極的な活動を行い、防災に対する取り組みを本市一丸となり推進していきます。

問い合わせ

《予算に関すること》
財政課 ☎ 22 - 3204

《施政方針に関すること》
総務課 ☎ 22 - 3111